



慶應義塾大学ビジネススクール

吉本興業（株）

沿革

吉本興業の基礎は、明治45年4月1日、吉本吉兵衛・せい夫婦が大阪・天満天神宮の裏門に面した一角で「第二文芸館」という、落語の寄席経営に乗り出したことに始まる。

明治の末期、大衆娯楽の興行といえば、演劇としては歌舞伎、寄席の演芸として落語、講談、女義太夫、浪花節などがあり、その他に相撲、見せ物、新興の活動写真などがあった。

寄席の経営に成功した吉兵衛らは、既存の小屋を買収して寄席のチェーン化を進めた。大正初期の同時期に成功した興行としては、阪急の小林一三が生んだ宝塚歌劇がある。寄席は次々と成功を収め、吉本が一時は大阪の寄席興行をほとんど占めるほどの勢いをもったが、落語は次第に大衆から飽きられてはじめ、吉本は次の売り物を探さなければならなかった。

そんなとき吉兵衛にかわって、せいを助けていたせいの実弟・林正之助は、落語のように枠にとらわれることがなく、自由奔放な笑いを巻き起こしていた新興の芸「万歳」（後の昭和初期に吉本が「漫才」に改称）にいち早く注目し、万歳を番組の中心にすえた。これが吉本の「花月」などの小屋で大当たりをとり、超満員の観客を集め、大成功をおさめる。昭和初期には当代人気の漫才師のほとんどが、吉本に所属していたという。

中でも大人気を博したのは花菱アチャコ・横山エンタツのコンビである。エンタツ・アチャコは、ドタバタ喜劇だったそれまでの漫才と違った、会話の掛け合いを中心とした「しゃべくり万歳」（今の漫才の原型）を創造し、有名な漫才「早慶戦」などで一世を風靡した。

昭和5年（1930年）は世界大恐慌のあおりで、不景気が日本にも訪れ、寄席の客足も大きく落ちた年であった。正之助は、この対策として木戸銭10銭均一という低料金の漫才専門館・南陽館をオープンする。南地花月の木戸銭は当

このケースは慶應義塾大学ビジネススクール助教授・山根節が公表資料および社長インタビューに基づいて作成した。（1997年5月）

時60銭であった。

「十銭にして儲かるかどうか考え抜きました。千人は呼べるだろうと確信に近いところまで、いろいろ調べてやったんです」¹⁾

南陽館は一日三回の興行で、出演者を外に表示していなかったが、10銭という安さにひかれて観客層が広がり、「十銭万歳」の愛称で親しまれるほど予想外の大入りをとった。加えて南陽館は、芸人達の練習の場にもなった。吉本に所属していた芸人達が総出演したが、あらかじめ芸の力量が審査され、出演の順番と出演料が決められたために、少しでも高い評価を得ようと競って芸を磨いた。万歳師達は南陽館を「万歳道場」と呼んだという²⁾。

そのころ正之助が悩んだ一つの問題に、ラジオという新しいメディアへの対策があった。はじめ正之助は、聴衆にラジオで落語を聞かれたら、寄席に観客が来なくなると考えて、芸人達にラジオへの出演を固く禁じた。しかし当時の人気落語家・桂春団治が無断でラジオ出演した事件をキッカケに、正之助はラジオに対する姿勢を転換した。春団治のラジオ出演で、寄席の観客がむしろ増えたのである。正之助はそれ以降ラジオ局と和解し、南地花月の寄席中継が始まった。

映画に関しては吉本は積極的だった。活動写真が娯楽として定着したのは大正中期であるが、昭和に入るとトーキーが登場する。正之助は吉本の芸人達を全国に認知させるために、日活と提携し映画に出演させたばかりでなく、映画作品を劇場で上演することを発案し、観客をますます増やすことに成功した。

漫才には台本があり、作家がいる。吉本は昭和10年に、当時としては珍しい文芸部と称する部署を持ち、台本作家の組織化をはかっている。文芸部には、東大、京大出の書き手が集まり、漫才や寸劇のネタが提供された³⁾。これらのネタは、吉本の漫才師達の会合(「セリ市」と呼ばれた⁴⁾)で発表され、気に入ったネタがあれば手を挙げさせ、芸人の個性に合わせて配分された。また正之助は昭和12年には、「漫才学校」を発足させ、徒弟制度にとらわれない新人育成の組織も作っている。

正之助はこうした戦術を次々と発案し、お笑いの事業化の原型を作っていく。正之助は言う。「『常に大衆を忘れない』ということが私の持論であり、

¹⁾ 堀江誠二「吉本興業の研究」1995年、朝日新聞社、pp.99

²⁾ 同上、PP.102

³⁾ 中村秀雄「『笑壳』心得帖」中央経済新報社、1992年、pp.52

⁴⁾ 堀江1995、pp.153

吉本の信条である。---"大衆第一主義"の大旗を翳して私は大衆の欲求に歩調を合わせ、大衆娯楽の開拓に一層熾んなるべき闘いを続けることを此の上もなき欣びとしている」⁵⁾

戦後の展開

戦前の吉本の隆盛は、第二次世界大戦によって甚大な被害を受けた。劇場のほとんどすべてが破壊され、吉本は壊滅的な状況であった。芸人も散り散りになり、お笑いの興行に終止符を打たざるを得なかった。

戦後、吉本の事業が復活したのは、映画館経営によってであった。戦災を受けた劇場を修復し、アメリカ映画の映画館や進駐軍専用のキャバレーによって、経営を再開した。これが軌道に乗り、昭和23年1月に株式会社化し、せいが会長に正之助が社長に就任した。24年には大阪証券取引所の再開とともに株式上場した(36年に東京証券取引所にも上場)。

戦後の復興とともに、わが国では演芸がブームになりつつあった。戦後お笑い演芸でいち早く成長したのは、松竹演芸(後の松竹芸能)であった。松竹は、渋谷天外の脚本による藤山寛美らの松竹新喜劇が大人気を博し、また道頓堀のマンモス寄席角座ではダイマル・ラケット、かしまし娘などのスターを抱えていた。

吉本は映画館事業などが軌道に乗っていることもあり、戦前のようなお笑い芸人による興行の再開には躊躇していたが、正之助の決断で昭和34年にうめだ花月を演芸場としてオープンすることにした。このときの出し物のコンセプトは、松竹新喜劇の「義理人情」に対抗して、「その逆を行け。見ているものがアホらしくて笑わなければしかたのないものをつくろう」⁶⁾という方針のもとで、人気スターに依存するのではなく集団によるドタバタ・コメディを採用した。さらにストーリーを重視し、台本を数人で推敲し、舞台にかけるという手法をとった。またスタート時点から、テレビ中継を前提とした番組作りを行った⁷⁾。

当時大村昆、芦屋小雁・雁之助、佐々十郎、中山千夏、白木みのるらと契約がまとまり、アチャコも復帰した。うめだ花月の経営は当初芳しいもので

⁵⁾ 林正之助「発刊の辞」「ヨシモト」創刊号、1935年8月

⁶⁾ 堀江1995、pp.216

⁷⁾ 中邨1992、pp.20

はなかったが、昭和37年に朝日放送「てなもんや三度笠」の放映開始によつて、吉本所属のスターの人気がブレイクした。この時期に合わせて、吉本は京都花月、なんば花月を演芸場として再開する。しかしコメディは人気があるものの、落語や漫才中心のプログラムは次第に飽きられ、花月は低迷することになる。

このような苦しい経営を救ったのは、ボウリング場の経営と新しいタイプのスターの誕生であった。

昭和42年にスタートしたラジオの深夜放送で、笑福亭仁鶴が受験生を中心とするラジオ視聴者の人気をさらった。さらに新しいタイプの落語家・桂三枝はやはり深夜放送から人気が出て、昭和44年に毎日放送の「ヤングおー！おー！」で人気沸騰した。この二人に、横山やすし・西川きよしの漫才コンビを加えたタレントが、吉本の新しい顔になった。これらのタレントを見にくる観客で、花月の動員数はうなぎ登りに上昇し、連日超満員となった。

その後吉本興業の経営業績は、上昇と下降を繰り返すことになる。昭和55年のテレビ番組のフジテレビ「THE MANZAI」でブームが到来するが、2年ほどで終息する。しかし後年、明石家さんまや島田紳助、ダウンタウン、ナイティナインなど、そのときどきの人気スターを生み続けている。

中村秀雄社長は言う。「笑いは背景となっている時代に非常に敏感です。---特に生の笑い(舞台)は常に匂でなければ受けません。---演芸場に来ているだいているお客様は今何を求めているのか、---をできるだけ早く判断し番組の編成をしています。時代の先取りとは、何が今一番風刺的なことをして受けるのかを考え抜くことのようです。---が、あまり先を読みすぎても世間には受け入れられません」⁸⁾

東京の小劇場のオープン

吉本興業は東京に、平成6年3月に「銀座7丁目劇場」を、また平成7年3月には「渋谷公園通り劇場」をオープンした。客席数はそれぞれ140席、230席に過ぎないが、二つの小劇場はテレビ・スタジオとしての機能をすべて備えていた。オープンと同時に、テレビやラジオ局向けに何本かの番組制作が同時にスタートしオンエアされた。テレビやラジオなどのメディアに対する番組制作やタレントの番組出演による収入は、吉本興業の売上全体の60%を占

⁸⁾ 中村1992、pp.27～28

めており、したがって二つの劇場は、東京から情報発信をする基地としての役割を担っていた。さらにこれらの基地は、吉本興業のショービジネスのショールームでもあった。

もう一つ、この小劇場には大きな役割が期待されていた。新人タレントの発掘と若手プロデューサーの育成をすることである。吉本では大阪「うめだ花月シアター」や「心斎橋筋2丁目劇場」、名古屋「吉本広小路小劇場」などで、既に頻繁にオーディション(吉本ではこれを「虎の穴」と呼んでいる)を行っていた。新人を募集し、観客を審査員にしてアンケートをとり、こうして残った新人を何度も舞台に立たせて育成していくのであるが、銀座と渋谷では東京発のお笑いタレントの発掘をめざしていた。この中から「ロンドンブーツ1号2号」などが育ちつつある。

「札幌でもオーディション番組をやっているんですよ。これには昔ながらの審査員がセレクトする方法と、客がすべてという方法があるんですが、僕は客がすべてとする方が正しいという気がしてきました。というのは、その時代の客のゼネレーションがスターを作ってくれるわけですから」⁹⁾ (中村社長)

中村社長によれば、笑いは10代には10代の笑いが、20代には20代の笑いが----、というように、各年代ごとにセグメント化されていて、多様に異なっているという。しかし反面、吉本新喜劇の過去のギャグを集めて今様に編集したビデオ「吉本新喜劇ギャグ100連発」がヒットしたように、外見は今様でも本質は変わっておらず、それはあたかも音楽のリバイバルのようだと述べている¹⁰⁾。また次のようにも言う。

「我々のタレントは大阪発やと思っていたんですが、実は大阪発・東京経由でなければ全国に届かないんです。例えばいま東京で活躍しているナインティナインは大阪ではほとんど売れていないのに、札幌や福岡ではすでに知られている」¹¹⁾

東京進出に当たっては、大阪や名古屋の小劇場で実験を繰り返し、東京でも公会堂で何度か公演をした結果、タレントにどのくらいのファンがいて、タレントの組み合わせによって観客がどのくらい動員できるかが予測できるようになったという。その結果、銀座や渋谷のオープンにこぎ着けることができた。

⁹⁾ 堀江1995、pp.253

¹⁰⁾ 中村1992、pp.10~22

¹¹⁾ 堀江1995、pp.250

タレントの発掘に関しては、吉本興業はもう一つのシステムを持っている。「吉本総合芸能学院(NSC)」である。NSCは昭和57年に開設された。一年間にわたるカリキュラムは、芝居の所作から声楽やダンスに至るまで、およそタレントに必要な芸事で構成され、発表会やオーディションのチャンスが与えられていた。ダウンタウンはNSCの一期生であった。今では、島田紳助などが漫才からキャスターとして活躍していることが影響してか、テレビのニュースキャスターなど幅広いタレント志望者もNSCに入って来るという。

吉本の専属タレントは400人ほどであるが、実際に所属契約をして、固定的な契約金が支払われるのは40人に過ぎない。現在の最高所得は明石家さんま、ダウンタウンの松本人志、浜田雅功らの5~7億円である¹²⁾が、最低は限りなくゼロに近いという。

新人育成はタレントばかりではない。むしろ新人タレントを発掘し育てるプロデューサーなどがいなければ、タレントは生まれてこない。中邨社長は新人の育成とは「第一義的には、プロデューサー、ディレクターという裏方の養成」のことであり、その後に芸人の養成があるといっている¹³⁾。しかも売れるタレントを育てるためには、「その世代に合った波長を持つプロデューサーが必要で、昔の経験からなんとかするという時代ではない」¹⁴⁾。1997年春からプロデューサーや技術担当者など放送事業の制作スタッフ養成学校を開設する準備を進めている。メディア戦略を担うことのできる若い世代に人材発掘、人材育成をまかせたいという。

「この会社は---企画書書いてからハンコもらってそれからというのじゃないでしょ。ハンコもらう前に実行できるでしょ。---判断まかせてもええという人間にさえなったら、走ってから考えていいという会社やから。そういう仕組みがないと、この会社は今後弱ると思いますけどね」¹⁵⁾

「ここはみんな個人主義で、個人商店ですね。みんなが競争している。タレント同士が競争すれば、担当のマネージャー同士も競争している。---タレントが大きくなって行くにつれて自分の夢がかなっていくというのがこの会社やと思います」¹⁶⁾

¹²⁾ 日本経済新聞1996.6.8

¹³⁾ 中邨1992、pp.79

¹⁴⁾ 同上、pp.63

¹⁵⁾ 竹中功・コミュニティFM開発準備室帳の発言。中野博季「吉本興業のへそ」勁文社、1996年、pp.67より。

¹⁶⁾ 卵木基雄・吉本女子プロレス代表の発言。同上書、pp.102より。

吉本興業の多角的事業

吉本興業は<資料2~4>に見るように、多角的に事業展開している。中邨社長の持論に「三割三分説」というのがあり、プロデューサーの企画の成功率はどんなにがんばっても3割3分が限界であり、リスクが高いという¹⁷⁾。

「常に大衆、不特定多数の方々を相手に、我々の商売はやっているわけで、この大衆の特質を一言で言えば、『飽きっぽい』ということです。『もう飽きた』といわれても我々は生活をして行かねばなりません。--その時に総合的な娯楽産業という大きな市場で営業をする方がリスクが少ないのでないかと考えるのです」¹⁸⁾(中邨社長)

このようなリスク一辺倒の吉本の経営に安定基盤を築くために、事業の多角化を推進している。最近の展開をあげるだけでも次のようなものがある。

<国内外の広域展開・メディア展開>

- ・再建中の京都放送(KBS)に資本参加¹⁹⁾
- ・3D映像シアター「吉本海岸通り劇場」神戸にオープン(1996年5月)²⁰⁾
- ・商店街活性化策のための金沢「豊町劇場」運営指導・受託²¹⁾
- ・ソニー・ミュージックエンタテインメントなどとのジョイントによる中国でのオーディションの実施と「上海パーフォマンスドール」デビュー²²⁾
- ・マイカルとの提携による小樽「MYCAL・吉本劇場」建設発表(1998年10月オープン予定)²³⁾
- ・マイカルとの提携による中国・大連での劇場運営発表(1998年秋進出予定)、縫いぐるみ劇団「モーリーモール」、吉本女子プロレスなどの公演予定²⁴⁾
- ・コミュニティFM「YES・fm」開局²⁵⁾
- ・「パーフェクTV」「JスカイB」へのソフト供給発表²⁶⁾
- ・海外公演(ニューヨーク、ハワイなど)²⁷⁾

¹⁷⁾ 中邨1992、pp.72

¹⁸⁾ 同上、pp.154

¹⁹⁾ 日本経済新聞1996.2.1

²⁰⁾ 日本経済新聞1996.5.17

²¹⁾ 日経流通新聞1996.8.8

²²⁾ 日本経済新聞1996.11.12

²³⁾ 日経流通新聞1996.7.25

²⁴⁾ 日本経済新聞1996.11.12

²⁵⁾ 日経流通新聞1996.11.2

²⁶⁾ 日経産業新聞1997.1.7

²⁷⁾ 日本経済新聞1997.3.23

<テナントビル>

- ・複合テナントビル「YES・NAMBAビル」1996年11月オープン²⁸⁾

<飲食店経営>

- ・ディスコ「デッセ・ジェニー」(昭和62年開設、平成8年閉鎖)、ライブディスコ「ペイサイド・ジェニー」、ライブハウス「アンコール」、「香港飲茶吉本」などの経営
- ・たこ焼きフランチャイズチェーン「幸せのたこ焼き 吉本茶屋 たこばやし」の関連会社による直営店展開(大阪)²⁹⁾
- ・大阪水上バス、日本情報システムを代理店とする、たこ焼きFC「たこばやし」の展開³⁰⁾

<物品販売>

- ・ミネラルウォーター「てんねんでんねん」
- ・ナインティナインらが登場するセガサターン向けゲームソフト「ファンキー・ファンタジー」の企画・制作³¹⁾
- ・缶飲料「花月のお茶」をエフ・ヴィ・コーポレーションを通じ全国の自販機で販売³²⁾
- ・キャラクター菓子「お菓子でんねん」シリーズ。たこ焼き型シュークリーム「たのむ買うてんか」³³⁾
- ・吉本のキャラクター商品コーナーを持つコンビニエンス・ストア「VENRIS 渋谷宇田川店」オープン³⁴⁾
- ・スクリーンセイバー「よしもと」(富士通BSCより発売)³⁵⁾
- ・日新食糧とのお米の共同販促企画「吉本印のどまんなか」
- ・やまや(福岡市)との共同開発による「めんたいたこやき」³⁶⁾
- ・銀座キュートと共同開発によるパーティー・グッズ「吉本興業笑品」³⁷⁾

²⁸⁾ 日本経済新聞1996.11.24

²⁹⁾ 日経流通新聞1996.12.26

³⁰⁾ 日本経済新聞1997.3.11

³¹⁾ 日経産業新聞1996.8.23

³²⁾ 日経流通新聞1996.10.8

³³⁾ 日経流通新聞1996.11.23

³⁴⁾ 日経流通新聞1996.12.10

³⁵⁾ 日本経済新聞1996.12.13

³⁶⁾ 日本経済新聞(西部)1997.3.14

³⁷⁾ 日経産業新聞1997.3.19

<関連サービスその他>

- ・ホテル日航大阪との提携による結婚披露宴パッケージ「結婚でんねん」³⁸⁾
- ・タレントが同伴する旅行が売り物の旅行代理店業「よしもとツアーズ」
- ・月刊誌「asayan」、音楽専門誌「MaMA magazine」³⁹⁾を発行する出版業

一方吉本がこのような総合娛樂産業へと体制を急いでいるのは、タレントやソフト資産を生かし切れていない現状の裏返しであるという見方もある。

例えば吉本はタレントのキャラクター商品を作っている割には、従来からカレンダーさえ作ってこなかった。社内調整がつかないためである。人気タレントのイメージを管理する各部門がOKしないために、ダウンタウンや明石家さんまなど有名タレントのキャラクター商品も作られていない⁴⁰⁾。

関連事業の不安定さも指摘されている。飲食店の多くはまだ赤字であり、ミネラルウォーター「てんねんでんねん」も初年度は好調だったものの、96/3月期は対前年比1/4以下に落ち込んでしまった⁴¹⁾。

従来から個人の才能や努力が重視されてきた社風からか、社員間、部門間のコミュニケーションがとれていなことが指摘されている。有力タレントを育てているのはタレントマネジメント部だけの仕事になっており、しかも担当は固定化しがちである。そしてイベントやメディアなど他の部門が有力タレントに依存している割には、全社で育てる体制は弱い。「飲食であれば、食器一枚にしても"吉本らしい"という一つのコンセプトを持ってやらないといけない」(中村社長)にもかかわらず、社内の連携がとれていなといふ。

最近ではますます組織が複雑化してきている。林正之助前社長の時代は、組織は制作と経理・総務の二部門だけであったが、多角化によって部門も多岐にわたっている。さらにここ三年間で社員数がほぼ5割増加し、顔や名前がわからず、「まるで部門ごとに別々の会社がやっているようだ」(中村社長)というのが社内の声を代表しているようである。

それでも社内アンケートによれば、多くの社員が将来目標にしたい企業は、ウォルト・ディズニーであるという。林裕章専務は「常にエンターテインメントの本場、米国の先輩として我々のあこがれです」と語っている⁴²⁾。

³⁸⁾ 日経流通新聞1997.3.18

³⁹⁾ 日本経済新聞1997.5.16

⁴⁰⁾ 日経流通新聞1996.2.20

⁴¹⁾ 有価証券報告書96/3月期、pp.18

⁴²⁾ 中村社長、林裕章専務の発言などは、いずれも日経流通新聞1996.2.20より。

<資料1>吉本興業の経営理念

(平成5年制定。堀江1995より)

【経営理念】

我が社の社員の幸せは、自らが楽しんで生きることで、社会に貢献し、人々を幸せにすることである。

我が社の社会への責任は、人々や自分自身が笑顔や笑い声を、いつも持てるようにすることである。

【個人の行動規範】

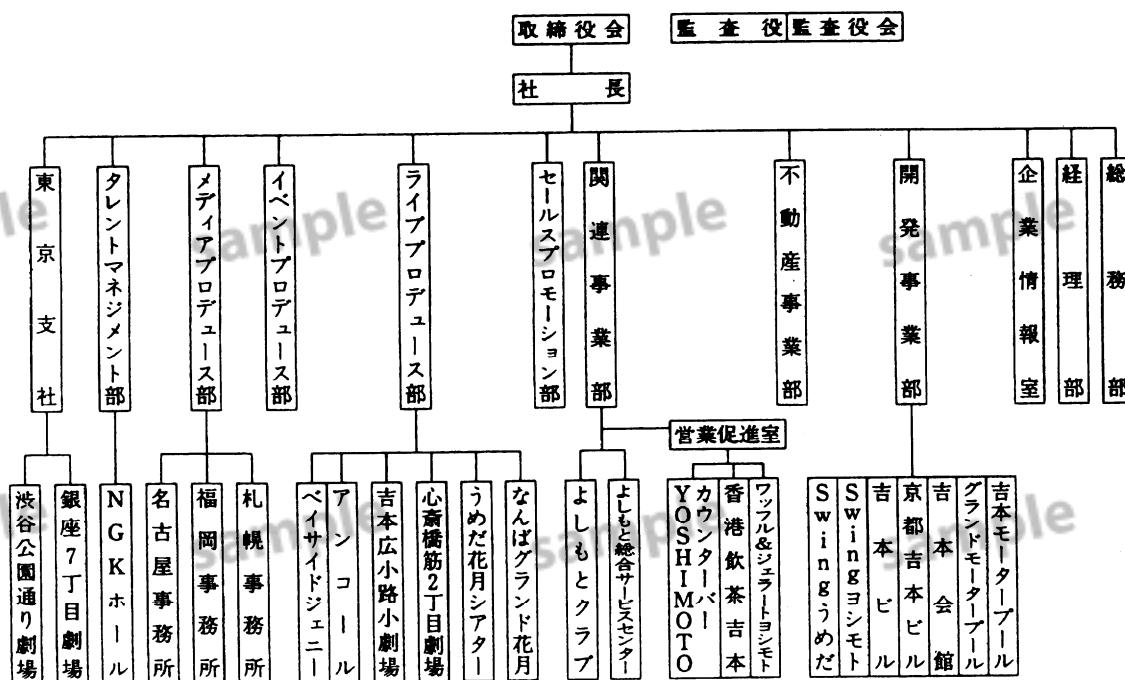
私が社の社員のありかたは、自分の人生を深く愛し、
いっぱい会社で遊び、創造の夢と破壊の勇気、おおらかな自信
と率直な謙虚、日常の誠実と明日への飛躍を、
気楽に持ち備えていることである。

【組織の行動規範】

我が社の仕事のありかたは、夢から笑顔を創造するために、個人の興味と力を組織に生かし、あらゆるものと融合し、結果として、蓄積と発展を生み出すことである。

＜資料2＞吉本興業の組織図

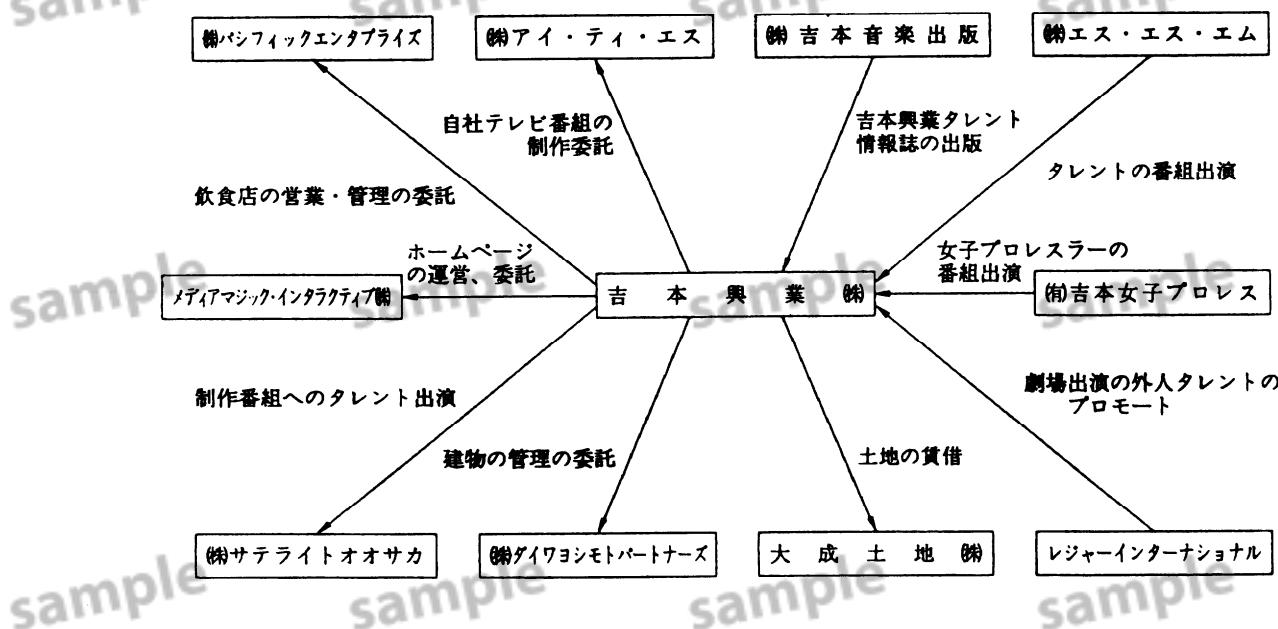
(有価証券報告書96/3より)



(注) 平成8年4月1日付で契約及び知的所有権の審査・管理部門としてソフトマネジメント部を新設した。

<資料3>吉本興業の関係会社

(有価証券報告書96/3より)



<資料4>営業収入内訳

(単位:百万円。括弧内は合計。有価証券報告書96/3より)

部門別	95/3期	96/3期
【制作部門】	(14,908)	(17,169)
メディア	10,956	12,758
劇場	2,432	2,709
イベント	1,520	1,702
【事業部門】	(4,226)	(4,058)
不動産賃貸収入	2,549	2,471
駐車場収入	87	85
売店収入	772	943
飲料水収入	266	61
飲食収入	456	451
取扱手数料	96	47
<合計>	19,134	21,227

<資料5>主な経営指標の推移

(単位:千円、有価証券報告書96/3より)

回 次	第 72 期	第 73 期	第 74 期	第 75 期	第 76 期
決 算 年 月	平成 4 年 3 月	平成 5 年 3 月	平成 6 年 3 月	平成 7 年 3 月	平成 8 年 3 月
営業収入	12,288,241 千円	14,829,023	16,045,540	19,133,514	21,227,162
経常利益	1,819,046 千円	1,998,889	1,866,917	1,479,592	2,183,443
当期純利益	907,007 千円	908,675	850,795	640,766	877,572
資本金 (発行済株式総数)	2,954,179 千株 (32,009)	2,954,179 (32,009)	3,318,938 (32,477)	3,428,213 (32,622)	3,429,713 (32,624)
純資産額	16,421,486 千円	17,007,076	18,296,280	18,855,382	19,434,977
総資産額	28,826,950 千円	31,757,805	41,948,170	51,051,709	52,364,564
自己資本比率	57.0 %	53.6	43.6	36.9	37.1
1株当たり純資産額	513.02 円	531.31	563.36	577.99	595.72
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	9 4 円	8 4 円	8 4 円	8 4 円	9 4 円
1株当たり当期純利益	28.34 円	28.39	26.54	19.68	26.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	— 円	— 円	— 円	— 円	22.65 円
配当性向	31.76 %	28.18	30.32	40.69	33.46
従業員数	117 人	130	141	175	190
連結営業収入	12,330,942 千円	15,124,035	16,253,958	19,346,635	21,735,135
連結経常利益	1,664,014 千円	1,704,194	1,896,082	1,498,202	2,236,336
連結当期純利益	801,926 千円	744,383	882,402	665,838	912,933
連結純資産額	16,310,270 千円	16,907,466	18,228,076	18,852,514	19,518,813
連結総資産額	28,772,837 千円	31,783,635	41,939,136	51,103,543	52,585,527
連結ペースの 1株当たり純資産額	509.54 円	528.20	561.27	577.92	598.29 円
連結ペースの 1株当たり当期純利益	25.05 円	23.26	27.53	20.45	27.98 円
連結ペースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	— 円	— 円	— 円	— 円	23.45 円

- (注) 1. 営業収入及び連結営業収入には、消費税は含まれていない。
 2. 第76期の中間配当についての取締役会の決議年月日は、平成 7 年 11 月 21 日である。
 3. 第72期の1株当たり配当額9円は創立80周年記念配当1円を含んでいる。
 4. 第76期の1株当たり配当額9円は営業収入200億円到達記念配当1円を含んでいる。

<資料6>

単独財務諸表

吉本興業株
貸借対照表

				(単位:百万円、太字は合計)	
科 目	1995年3月期	1996年3月期	科 目	1995年3月期	1996年3月期
《資産の部》			《負債の部》		
1.流動資産			1.流动負債		
現 金	17,780	17,010	營業未払金	3,499	4,709
預 金	5,620	3,096	一年内長期借入金	1,993	2,315
営業未収入金	1,665	1,960	一年内転換社債	200	50
有 債 証 券	9,268	11,066	未払法人税等	0	579
商 品	90	64	そ の 他	539	924
そ の 他	1,137	824		767	841
2.固定資産			2.固定負債		
2.1有形固定資産			24,615 転換社債		
建 築 物	22,476	10,913	長期借入金	17,668	17,086
構 築 物	10,342	142	預り保証金	50	0
機械装置ほか	525	135	退職引当金	10,504	10,636
土 地	10,892	387	《負債合計》	475	499
建設仮勘定	4	10,892		32,196	32,930
2.2無形固定資産			2.859 《資本の部》		
2.3投資その他の			16.資本金		
投資有価証券	10,783	10,724	3,428		3,429
関係会社株式	2,640	2,858	3,資本準備金	3,325	3,327
定期預金	733	753	3.利益準備金	582	612
差入保証金	3,500	3,000	4.その他剰余金	11,521	12,067
そ の 他	2,396	2,419	4.1任意積立金	10,808	11,118
	1,514	1,694	4.2当期未処分利益	713	949
			《資本合計》	18,856	19,435
《資産合計》	51,052	52,365	《負債資本合計》	51,052	52,365

損益計算書

科 目	1995年3月期	1996年3月期
1.営業収入		
1.1制作収入	14,908	17,169
1.2事業収入	4,226	4,058
2.営業原価	16,145	17,883
2.1制作費	12,901	14,844
2.2事業費	3,244	3,039
3.販売費一般管理費	1,266	1,268
3.1役員報酬	115	144
3.2人件費	432	418
3.3租税公課	252	339
3.4減価償却費	14	12
3.5交際会議費	67	57
3.6その他	386	298
4.営業外収益	451	528
4.1受取利息	324	212
4.2有価証券売却益	0	215
4.3有価証券売却益	30	13
4.4受取配当金	45	40
4.5その他	52	48
5.営業外費用	695	421
5.1社債発行費	206	0
5.2社債利息	152	297
5.3その他	337	124
6.特別利益	1,479	2,183
7.特別損失	0	0
<税引前当期純利益>	2	127
法入税等	1,477	2,036
<当期純利益>	837	1,179
前期繰越利益金	640	877
中間配当額など	215	214
<当期末処分利益金>	142	142
	713	949

不許複製

慶應義塾大学ビジネス・スクール

Contents Works Inc.